

平成 15 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社タカキタ

上場取引所 東 名

コード番号 6325

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.takakita-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 東男

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 大井 泰嗣 TEL (0595)63 - 3111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	12,321	10.3	434	40.9	427	39.3
14 年 3 月期	11,167	2.5	308	4.9	306	5.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	127	6.3	7.36	-	3.4	5.8	3.5
14 年 3 月期	120	210.8	7.51	-	3.2	4.0	2.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 3 月期 15,995,140 株 14 年 3 月期 15,998,689 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	5.00	-	5.00	79	62.6	2.1
14 年 3 月期	5.00	-	5.00	79	66.6	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	7,062	3,793	53.7	236.59
14 年 3 月期	7,631	3,775	49.5	236.01

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 16,000,000 株 14 年 3 月期 16,000,000 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 7,911 株 14 年 3 月期 1,987 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	570	139	495	40
14 年 3 月期	497	527	64	104

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	290	125	-	-	-
通期	11,800	380	150	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

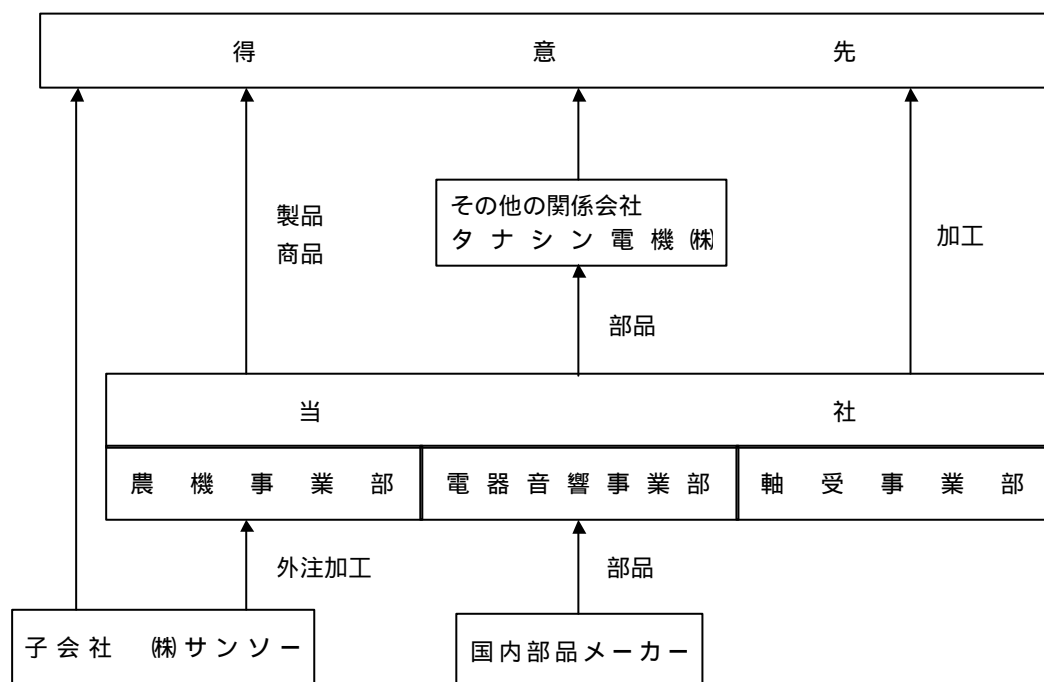
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

- | | |
|---------|---|
| 農機事業部 | 当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。 |
| 電器音響事業部 | 当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。 |
| 軸受事業部 | 当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、最高意思決定機関として月一回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、監査役については現在3名の監査役を選任しておりますが、内、社外監査役を2名選任し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、長引くデフレ経済の影響により、設備投資・個人消費ともに低調に推移し、世界的な株安の進行、完全失業率が過去最悪となるなど一段と混迷の度を深め、先行きが全く予断を許さない極めて深刻な情勢となりました。

このような環境のもと農業機械部門におきましては、米価の低迷、海外からの農産物輸入の急増、一昨年発生したBSEの影響等が懸念材料でありましたが、粗飼料自給率向上の機運が高まる中で、耕種農家と畜産農家の連携の下での「稲ホールクroppサイレージシステム」の普及、そして北海道に代表される大規模農家向けには、高品質な粗飼料づくりに対応した「パワーカットロールベアラ」等、畜産酪農用作業機シリーズをより一層充実させてまいりました。そして、循環型農業に向け環境に配慮し省力化に対応した「大型スラリータンカ」、「マニアスプレッダ」、「コンボキャスタ」などの土作り作業機シリーズにつきましても充実を図ってまいりました。その結果、売上高は51億39百万円（前年同期比5.8%増）となり

ました。

一方、電器音響部門におきましては、得意先による部品の海外現地調達化の一段の進展により、カーカセット等従来主力機種の大幅な落ち込みはありましたものの、カーステレオ用CDの受注増により、売上高は67億80百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資減退の影響を受け、売上高は4億1百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は123億21百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面では、経営の効率化を図るため在庫の削減やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は4億27百万円（前年同期比39.3%増）、当期純利益は1億27百万円（前年同期比6.3%増）とそれぞれ増益となりました。

(2)次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、依然として先行き不透明感が払拭できず、一層厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のなかで当社におきましては、農業機械部門においては、より安全で安心な農作物を生産できるための更なる改良が重要な課題であり、また電器音響部門においては今後益々加速されると思われます得意先の現地調達化の動向、そして軸受部門においては産業界の設備投資の動向が大きな不安定要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」をテーマに掲げ、更なる利益率向上を図り、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存でございます。

なお、平成16年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高118億円、経常利益3億80百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

2.財政状態

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前期末に比べ63,835千円減少し、当期末には40,346千円（前年同期比61.3%減）となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は570,865千円（同14.8%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益270,715千円、減価償却費174,094千円、売上債権の減少額279,919千円、たな卸資産の減少額142,987千円、仕入債務の減少額294,477千円、営業保証金の支払による支出100,000千円、法人税等の支払額123,871千円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は139,465千円（同73.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出195,528千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は495,236千円（前年同期は得られた資金64,976千円）となりました。

これは主に短期借入金の減少額476,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出138,000千円、配当金の支払額79,990千円を反映したものであります。

4.個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 58 期 (平成14年3月31日現在)		第 59 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		334,182		250,346		83,835
2. 受取手形	4 8	1,696,059		1,464,955		231,104
3. 売掛金	4	1,027,729		1,028,657		928
4. 有価証券		-		6,000		6,000
5. 商品		333,080		315,392		17,688
6. 製品		937,026		782,735		154,291
7. 原材料		78,483		67,276		11,207
8. 仕掛品		233,972		228,620		5,351
9. 貯蔵品		88,543		134,095		45,551
10. 前払費用		4,861		4,438		423
11. 未収入金	4 7	209,237		148,219		61,017
12. 為替予約		1,716		4,445		2,729
13. 繰延税金資産		38,012		58,772		20,760
14. その他の流動資産		16,725		3,262		13,463
合計		4,999,631		4,497,217		502,413
貸倒引当金		4,966		648		4,318
流動資産合計		4,994,664	65.4	4,496,568	63.7	498,095
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 2 3	414,733		391,918		22,815
2. 構築物	1	37,987		35,704		2,282
3. 機械及び装置	1 2	436,733		421,410		15,322
4. 車輛運搬具	1	7,425		7,540		114
5. 工具器具備品	1	76,224		69,970		6,253
6. 土地	2	717,581		717,581		-
7. 建設仮勘定		-		2,140		2,140
有形固定資産計		1,690,685	22.2	1,646,266	23.3	44,419

(単位 千円)

科 目	期 別	第 58 期 (平成14年3月31日現在)		第 59 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産			%		%	
1. 施設利用権		5,203		5,203		-
2. ソフトウェア		9,279		2,989		6,289
無形固定資産計		14,483	0.2	8,193	0.1	6,289
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	532,184		416,690		115,494
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-
3. 出資金		7,371		7,373		1
4. 従業員長期貸付金		37,297		35,664		1,633
5. 長期前払費用		2,067		1,527		540
6. 長期差入保証金		71,878		126,670		54,792
7. 敷金		10,245		11,126		881
8. 繰延税金資産		261,107		302,456		41,349
投資その他の資産計		932,152	12.2	911,510	12.9	20,642
固定資産合計		2,637,321	34.6	2,565,970	36.3	71,351
資産合計		7,631,985	100.0	7,062,538	100.0	569,447
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	8	989,852		670,216		319,635
2. 買掛金	4	1,000,933		1,026,091		25,158
3. 短期借入金	2	488,000		12,000		476,000
4. 一年内返済長期借入金	2	108,000		93,000		15,000
5. 未払金		11,939		32,038		20,098
6. 法人税等未払金		60,490		129,618		69,128
7. 未払消費税等		12,466		52,140		39,673
8. 未払費用	4	110,679		109,029		1,650
9. 前受金		324		38		286
10. 預り金		17,280		8,445		8,834
11. 繰延ヘッジ利益		1,716		4,445		2,729
12. 賞与引当金		102,829		105,583		2,754
13. 設備関係支払手形	8	147,935		73,920		74,015
流動負債合計		3,052,447	40.0	2,316,569	32.8	735,878
固定負債						
1. 長期借入金	2	153,000		230,000		77,000
2. 預り保証金		1,500		800		700
3. 退職給付引当金		649,388		655,555		6,166
4. 役員退職慰労引当金		-		65,977		65,977
固定負債合計		803,888	10.5	952,332	13.5	148,444
負債合計		3,856,336	50.5	3,268,901	46.3	587,434

(単位 千円)

科 目	期 別	第 58 期 (平成14年3月31日現在)		第 59 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)			%		%	
資本金	5	1,350,000	17.7	-	-	-
資本準備金		825,877	10.8	-	-	-
利益準備金		204,500	2.7	-	-	-
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		6,678		-		-
2. 固定資産圧縮積立金		1,168		-		-
3. 別途積立金		1,208,000		-		-
(2) 当期末処分利益		185,037		-		-
その他の剰余金合計		1,400,884	18.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金		5,251	0.1	-	-	-
自己株式		360	0.0	-	-	-
資本合計		3,775,649	49.5	-	-	-
資本金	7	-	-	1,350,000	19.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		825,877		-
資本剰余金合計		-	-	825,877	11.7	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		204,500		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		4,457		-
(2) 固定資産圧縮積立金		-		1,047		-
(3) 別途積立金		-		1,238,000		-
3. 当期末処分利益		-		195,151		-
利益剰余金合計		-	-	1,643,156	23.2	-
その他有価証券評価差額金		-	-	23,790	0.3	-
自己株式	6	-	-	1,607	0.0	-
資本合計		-	-	3,793,636	53.7	-
負債及び資本合計		7,631,985	100.0	7,062,538	100.0	569,447

2. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 58 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		増 減 (は 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	11,167,131	100.0	12,321,073	100.0	1,153,941	10.3
製品売上高	4,742,230		4,957,080		214,850	
商品売上高	6,424,901		7,363,992		939,091	
売上原価	9,425,432	84.4	10,439,372	84.7	1,013,939	10.8
売上総利益	1,741,698	15.6	1,881,700	15.3	140,001	8.0
販売費及び一般管理費	1,433,599	12.8	1,447,601	11.7	14,001	1.0
営業利益	308,099	2.8	434,099	3.5	126,000	40.9
営業外収益	34,345	0.3	29,375	0.2	4,970	14.5
1. 受取利息	4,007		3,482		524	
2. 受取配当金	9,999		6,729		3,270	
3. 不動産賃貸収入	7,479		6,173		1,305	
4. 受取技術料	2,527		4,908		2,381	
5. 雑収入	10,331		8,080		2,251	
営業外費用	35,775	0.3	36,268	0.3	493	1.4
1. 支払利息	14,505		10,496		4,008	
2. 手形売却損	10,461		12,881		2,420	
3. 債権譲渡損	-		3,821		3,821	
4. 寄付金	449		1,025		576	
5. ゴルフ会員権評価損	3,651		-		3,651	
6. 不動産賃貸原価	6,561		6,376		184	
7. 雑損失	145		1,666		1,520	
経常利益	306,669	2.7	427,206	3.5	120,536	39.3
特別利益	152	0.0	4,318	0.0	4,165	2,836.1
1. 貸倒引当金戻入	-		4,318		4,318	
2. 固定資産売却益	152		-		152	
特別損失	71,427	0.6	160,809	1.3	89,381	125.1
1. 固定資産廃棄損	15,491		10,386		5,104	
2. 役員退職慰労金	-		6,560		6,560	
3. 投資有価証券評価損	55,936		85,091		29,155	
4. ゴルフ会員権評価損	-		3,208		3,208	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入	-		55,562		55,562	
税引前当期純利益	235,394	2.1	270,715	2.2	35,321	15.0
法人税、住民税及び事業税	147,000	1.3	193,000	1.6	46,000	31.3
法人税等調整額	31,759	0.3	50,046	0.4	18,286	57.6
当期純利益	120,154	1.1	127,761	1.0	7,607	6.3
前期繰越利益	64,883		67,389		2,506	
当期末処分利益	185,037		195,151		10,113	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 58 期	第 59 期	増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	(増 減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		235,394	270,715	35,321
減価償却費		206,144	174,094	32,049
投資有価証券評価損		55,936	85,091	29,155
ゴルフ会員権評価損		-	3,208	3,208
退職給付引当金の増加額		33,289	6,166	27,122
役員退職慰労引当金の増加額		-	65,977	65,977
賞与引当金の増加額		4,502	2,754	1,747
貸倒引当金の減少額		246	4,318	4,071
受取利息及び受取配当金		14,007	10,212	3,794
支払利息		14,505	10,496	4,008
手形売却損		10,461	12,881	2,420
有形固定資産廃棄損		15,491	10,386	5,104
有形固定資産売却益		152	-	152
売上債権の増減額		675,717	279,919	395,797
たな卸資産の増減額		20,198	142,987	122,788
仕入債務の増減額		556,704	294,477	262,227
未払消費税等の増減額		6,183	39,673	45,857
営業保証金の支払による支出		-	100,000	100,000
役員賞与の支払額		10,000	10,000	-
その他		2,093	10,357	8,263
小計		686,440	695,705	9,264
利息及び配当金の受取額		14,132	8,987	5,144
利息の支払額		14,829	9,955	4,873
法人税等の支払額		188,370	123,871	64,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,372	570,865	73,492
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	20,000	20,000
投資有価証券の償還による収入		-	5,200	5,200
有形固定資産の取得による支出		409,510	195,528	213,982
投資有価証券の取得による支出		100,820	11,400	89,420
不動産賃貸収入		7,479	6,173	1,305
無形固定資産の取得による支出		14,285	-	14,285
会員預託金の返還による収入		-	42,000	42,000
貸付による支出		12,000	1,000	11,000
貸付金の回収による収入		2,892	2,633	259
その他		1,068	7,544	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		527,312	139,465	387,847
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		251	1,246	994
自己株式の売却による収入		190	-	190
短期借入金の純増減額		58,000	476,000	534,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000	-
長期借入金の返済による支出		113,000	138,000	25,000
配当金の支払額		79,961	79,990	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,976	495,236	560,213
現金及び現金同等物の増減額		35,037	63,835	98,873
現金及び現金同等物の期首残高		69,144	104,182	35,037
現金及び現金同等物の期末残高		104,182	40,346	63,835

4. 利益処分案

(単位 千円)

科 目	期 別	第 58 期	第 59 期	増減(は減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		185,037	195,151	10,113
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高		2,220	2,220	-
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		121	101	19
		187,379	197,474	10,094
利益処分額				
1. 配当金		79,990	79,960	29
2. 役員賞与金		10,000	10,000	-
(うち監査役賞与金)		(700)	(700)	
3. 別途積立金		30,000	30,000	-
4. 特別償却準備金		-	33	33
5. 固定資産圧縮積立金		-	9	9
次期繰越利益		67,389	77,471	10,081

(注) 1. 特別償却準備金取崩高及び固定資産圧縮積立金取崩高はいずれも租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は地方税法の改正に伴い、実効税率を変更したことによる積み増しであります。

5. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
電器音響商品 個別原価法
貯蔵品 個別原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び軸受部門については定額法）
(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による定額法によっております。
(3)長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(4)役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から当社内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更の理由は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行に鑑み、当事業年度に役員退職慰労金規定の改訂が行われたことを機に会計処理を変更するものであり、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、従来の支出時における一時的な費用負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全性を図るためのものであります。

この変更に伴い、当事業年度の負担額10,415千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額55,562千円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は10,415千円少なく、税引前当期純利益は65,977千円それぞれ少なく計上されております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理の方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

（表示方法の変更）

前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「債権譲渡損」の金額は145千円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	第 58 期 (平成14年3月31日現在)	第 59 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,200,106	2,217,176
2.このうち担保に供しているもの		
(1)有形固定資産		
建物	59,060	53,633
機械及び装置	3,002	2,123
土地	209,723	209,723
(2)銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	66,780	67,680
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	488,000	12,000
一年内返済長期借入金	108,000	93,000
長期借入金	153,000	230,000
3.有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同 左
4.関係会社に係る注記		
(1)債権		
受取手形	998,877	694,603
売掛金	420,873	510,105
未収入金	3,451	1,620
(2)債務		
買掛金	5,542	11,847
未払費用	840	932
5.授権株式数	50,000,000株	普通株式 50,000,000株
発行済株式数	16,000,000株	普通株式 16,000,000株
6.自己株式	—————	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,911株であります。
7.うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	191,747	129,122
8.期末日満期手形	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 55,807 支払手形 149,474	—————
9.受取手形割引高	945,912 うち期末日満期手形 521,596	715,923

(損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	第 58 期		第 59 期	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1. 関係会社に係る注記	売上高	5,846,790	売上高	6,780,435
	仕入高	33,474	仕入高	67,885
	受取配当金	5,000	受取配当金	2,000
	賃借料	6,284	賃借料	7,249
2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。		販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。	
	販売費	74%	販売費	77%
	一般管理費	26%	一般管理費	23%
	主要な費目及び金額は次の通りであります。		主要な費目及び金額は次の通りであります。	
	支払運賃及び諸掛費	270,133	支払運賃及び諸掛費	257,206
	支払手数料	30,919	支払手数料	26,784
	役員報酬	58,221	役員報酬	61,335
	従業員給料手当	499,601	従業員給料手当	483,896
	賞与引当金繰入	43,963	賞与引当金繰入	45,244
	退職給付費用	30,601	退職給付費用	27,634
	旅費及び交通費	89,168	旅費及び交通費	91,201
	賃借料	90,217	賃借料	86,446
	減価償却費	13,508	減価償却費	15,744
			法定福利費	69,903
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	26,601	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	54,407
4. 固定資産廃棄損の内訳	建物	3,256	建物	1,001
	構築物	657	構築物	1,649
	機械及び装置	6,646	機械及び装置	4,898
	車輛運搬具	365	車輛運搬具	95
	工具器具備品	4,565	工具器具備品	2,743
	計	15,491	計	10,386

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 58 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 334,182	現金及び預金勘定 250,346
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000
現金及び現金同等物 104,182	現金及び現金同等物 40,346

(リース取引関係)

(単位 千円)

摘 要	第 58 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日				第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置 106,080	48,620	57,460		機械及び装置 106,080	64,532	41,548	
	工具器具備品等 135,332	55,627	79,705		工具器具備品等 133,184	56,266	76,918	
	合計 241,412	104,247	137,165		合計 239,264	120,798	118,466	
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同 左			
	1年以内		34,968		1年以内		36,151	
	1年超		102,196		1年超		82,314	
	合計		137,165		合計		118,466	
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同 左			
	支払リース料		28,120		支払リース料		37,243	
	減価償却費相当額		28,120		減価償却費相当額		37,243	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	第58期(平成14年3月31日現在)			第59期(平成15年3月31日現在)		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,991	246,323	90,332	94,285	139,011	44,725
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,718	2,006	287	1,718	2,019	300
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	157,709	248,329	90,620	96,003	141,030	45,026
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320,680	221,143	99,536	308,693	231,645	77,047
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	34,911	34,911	0	34,911	27,414	7,497
	小計	355,591	256,054	99,536	343,604	259,059	84,544
	合計	513,300	504,384	8,916	439,608	400,090	39,518

(注) その他有価証券について前事業年度において 55,936 千円、当事業年度において 85,091 千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 千円)

	第58期 (平成14年3月31日現在)	第59期 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	10,000	10,000	
(2) その他有価証券			
非上場株式	16,600	16,600	
その他(店頭売買株式を除く)	11,200	6,000	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	第58期(平成14年3月31日現在)				第59期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	2,006	-	-	-	2,019	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	34,911	-	-	6,000	27,414	-	-
合計	-	36,917	-	-	6,000	29,433	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度については、第21期(昭和39年7月)より従来の退職一時金制度に追加して採用しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在11.6%となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	第 58 期 (平成14年3月31日現在)	第 59 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	762,822	753,624
(2) 年金資産	113,433	98,069
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	649,388	655,555
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	649,388	655,555
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	649,388	655,555

第 58 期
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(296,702千円)は含めておりません。

第 59 期
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(277,775千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	第 58 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第 59 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 勤務費用	71,890	67,270
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用	71,890	67,270

第 58 期
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金11,034千円は、勤務費用に含めております。

第 59 期
自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金10,870千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

第 58 期
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしておりません。

第 59 期
自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしておりません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第 58 期 (平成14年3月31日現在)	第 59 期 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,395</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,858</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,034</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,444</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,165</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">302,958</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">3,838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,119</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	31,395	退職給付引当金	222,858	繰延資産償却超過額	9,034	ゴルフ会員権評価損	16,444	有価証券評価損否認	6,165	未払事業税否認	5,228	その他有価証券評価差額金	3,664	その他	8,166	<hr/>		繰延税金資産計	302,958	特別償却準備金	3,099	固定資産圧縮積立金	739	<hr/>		繰延税金負債計	3,838	<hr/>		繰延税金資産の純額	299,119	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,259</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,007</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,970</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,271</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">363,377</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">361,229</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	36,741	退職給付引当金	231,058	役員退職慰労引当金	26,259	繰延資産償却超過額	8,856	ゴルフ会員権評価損	16,007	有価証券評価損否認	5,970	未払事業税否認	11,271	その他有価証券評価差額金	15,728	その他	11,484	<hr/>		繰延税金資産計	363,377	特別償却準備金	1,500	固定資産圧縮積立金	647	<hr/>		繰延税金負債計	2,148	<hr/>		繰延税金資産の純額	361,229
賞与引当金繰入超過額	31,395																																																																		
退職給付引当金	222,858																																																																		
繰延資産償却超過額	9,034																																																																		
ゴルフ会員権評価損	16,444																																																																		
有価証券評価損否認	6,165																																																																		
未払事業税否認	5,228																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,664																																																																		
その他	8,166																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産計	302,958																																																																		
特別償却準備金	3,099																																																																		
固定資産圧縮積立金	739																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債計	3,838																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	299,119																																																																		
賞与引当金繰入超過額	36,741																																																																		
退職給付引当金	231,058																																																																		
役員退職慰労引当金	26,259																																																																		
繰延資産償却超過額	8,856																																																																		
ゴルフ会員権評価損	16,007																																																																		
有価証券評価損否認	5,970																																																																		
未払事業税否認	11,271																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,728																																																																		
その他	11,484																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産計	363,377																																																																		
特別償却準備金	1,500																																																																		
固定資産圧縮積立金	647																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債計	2,148																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	361,229																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	5.8%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	5.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																
法定実効税率	41.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																		
住民税均等割等	5.8%																																																																		
その他	0.6%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																		
法定実効税率	41.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																		
住民税均等割等	5.1%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																		
	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9,879千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,365千円、その他有価証券評価差額金が513千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																		

(関連当事者との取引)

第 58 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	タナシン 電機株式 会社	東京都世 田谷区	50,000	電器音響部 品の製造販 売	被所有 直接 17.32%	3人	電器音 響部品の 販売	電器音響部 品の売上	5,846,790	受取手形	998,877
										売掛金	420,873

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

第 59 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	タナシン 電機株式 会社	東京都世 田谷区	50,000	電器音響部 品の製造販 売	被所有 直接 19.55%	3人	電器音 響部品の 販売	電器音響部 品の売上	6,780,435	受取手形	694,603
										売掛金	510,105

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第58期		第59期	
		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
農機事業部		4,526,505		4,597,090	
軸受事業部		461,601		407,871	
合計		4,988,106		5,004,961	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第58期		第59期	
		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
農機事業部		505,821		476,730	
電器音響事業部		5,711,181		6,729,214	
合計		6,217,002		7,205,945	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第58期		第59期	
		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
電器音響事業部		6,216,790		6,450,435	
合計		6,216,790		6,450,435	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第58期		第59期	
		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
電器音響事業部		1,470,000		1,140,000	
合計		1,470,000		1,140,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第58期		第59期	
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
農機事業部		4,856,859		5,139,269	
電器音響事業部		5,846,790		6,780,435	
軸受事業部		463,481		401,368	
合計		11,167,131		12,321,073	

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 58 期		第 59 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
タナシン電機(株)	5,846,790	52.4 %	6,780,435	55.0 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。